

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいて結構です。

氏名又は名称：北海道放送（株）

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

評価します。V-Low 帯域は、電波の有効利用を目的に国民及び放送事業者の負担により空けた帯域です。参入希望調査の結果、帯域が埋まらないのであれば、帯域の一部を難聴解消の目的に使用することは、聴取者への配慮及び防災対策上も有効と考えます。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：株式会社S T Vラジオ

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM 放送の難聴対策として、FM 放送の活用は効果的です。この場合、受信機問題が発生しない現 FM 放送帯域の使用が望ましいと考えます。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：株式会社秋田放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM 放送の災害対策や難聴解消などを目的として FM 放送局を開設する場合に、その地域の電波使用状況、今後の利用状況を鑑み、FM 放送帯域の適当な周波数の割り当てが困難な場合は、V-Low 帯域の一部を割り当てるべきと考えます。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいて結構です。

氏名又は名称：東北放送株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

弊社では現況、AM 親局並びに中継局のカバーエリア内で地理的、地形的あるいは夜間の外国波混信による難聴は、一部のエリアフリンジでごく稀に聞き取りにくいところがある程度で、大規模で恒常的な難聴は無いと想定しています。

一方、都市型難聴についても広範囲に恒常的な難聴はありませんが、近年は電氣的なパルスノイズ、家庭での IT 機器の増加や車載ラジオがカーナビと統合されたことによる誘導雑音など都市雑音が増加傾向である事も事実であり、その場合には将来的に都市型難聴に発展するケースがあると考えています。

したがって、難聴解消などを目的とした FM 放送の活用については現況では必要ありませんが、中長期的に検討すべき課題と捉えています。

その際、送信出力との関係を問われれば、聴取者の利便性を考慮すると既存 FM 放送と同等の送信パワー・エリアが望ましいことは明白であり、そのために FM 周波数帯（76MHz から 90MHz）が枯渇し、V-Low 帯の周波数の一部を使用することになるのであれば、V-Low 帯域の一部を AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送にて活用することについて異論はありません。

以上

## II. その他

氏名又は名称：株式会社ラジオ福島

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

放送ネットワークの強靱化のためには、中波放送局の FM 波活用は不可欠であり、周波数を割り当てる上で必要があるのであれば V-Low 帯の一部を FM 放送のチャンネル確保のために利用すべきであると考えます。  
一方、V-Low マルチメディア放送は、FM 放送による放送ネットワークの強靱化に必要な帯域を確保した残りの帯域で、改めて V-Low マルチメディア放送の帯域やセグメント数を決定すべきだと考えます。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいて結構です。

氏名又は名称：株式会社 栃木放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

今回の希望調査には、弊社のような広域圏の中の県域局でも、県域放送として V-Low マルチメディア放送ができるという前提で回答しました。ただ、V-Low 帯域の一部が FM 中継局に使われるということになると、これまでの“音声優先セグメント“や”広域圏“といった考え方はすべて白紙になるのでしょうか。今後、“V-Low 帯の FM 中継局活用”あるいは“V-Low マルチメディア放送”、それぞれの動向を考慮して検討したい。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：(株)茨城放送、(株) IBS

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

茨城放送およびIBSとしては、先のラジオ強靱化に関する調査でも回答したとおり、災害対策、難聴対策として、土浦局、関城局の代わりに、加波山山頂にFM局の開局を希望します。周波数の第一希望は86～90MHzですが、無理であるならV-Low帯域の活用をお願いします。

親局である水戸局は、太平洋沿岸の北茨城市、高萩市、日立市の一部、鉾田市の一部、鹿嶋市、神栖市が比較的聴きづらい地域になっています。これらの地域の地上波電界強度は1mV/m以下のところが多く、条件によっては受信しづらくなり、津波情報や避難勧告情報などの災害対策にも影響が出てしまいます。

土浦局、関城局の場合は、県南地域のつくば市、牛久市、龍ヶ崎市、取手市、守谷市、つくばみらい市など、県西地域は常総市、坂東市、古河市周辺などが聴きにくい状況です。特に土浦局と関城局の干渉によるフェージングの影響が、近年人口増加が著しいつくば市の一部、常総市、坂東市、守谷市、つくばみらい市などで起こっていて、営業活動にも支障がでています。

災害対策、難聴対策として、土浦局、関城局の代わりに、加波山山頂にFM局を開局させていただき、水戸市周辺、県南、県西、鹿行地区を一度にカバーしたいと考えます。県北地区については、FM中継局が開局するまでAM水戸局を引き続き運用させていただければと思います。

以上

## II. その他

氏名又は名称：株式会社 新潟放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

先の大震災では AM 中波放送が住民への情報提供で大きく評価され、「防災」「減災」に有効と再認識されたが、AM 中波放送は都市部の難聴や外国波混信など受信環境の悪化とともに、送信設備・中継局設備の更新問題など経営的にも厳しい状況を抱えている。

増力による受信状況の向上を検討したが、国際調整や隣接局との混信問題も有り、改善の可能性は皆無に等しい。

V-Low 音声優先セグメントへのアナログラジオの移行は AM 中波放送にとってこれらの問題解決には大変有効な選択肢では有るが、新たなコスト負担は更にラジオ経営を圧迫する懸念が大きい。従って V-Low への参入は現時点では判断するに至らず、具体的な条件が明らかになった時点で改めて決断せざるを得ない。

この度出てきた AM の FM への転換は V-Low で大きな懸案となっている受信機の普及問題が軽減される有効策の一つと考えられる。

AM 放送局では空中線設備・敷地保全等に関わる運用費用が FM 放送局に比べ遥かに多額となっており、これらの点が FM への転換を要望する一因となっている。また、この FM への転換は親局を含めた転換である事が条件であり、AM・FM 両方でのサイマル放送となるならば二重のコスト負担を強いられる事でかえって経営を圧迫する結果となる。

本県は FM 親局のエリアカバー効率がが高く、中継局設置もアナログテレビ設備の流用も含めて効率的に進むと考える。

また、本県では既設 FM 帯域に十分な空帯域の確保が可能であり、受信端末の普及状況より親局周波数の割り当てはまず既設 FM 帯域で優先されるべきで、中継局割り当てに際して既設 FM 帯域で不足が生じた場合に V-Low 帯域を含めた全帯域でのチャンネルプラン設定を希望したい。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：(株)文化放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

(回答)

AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用にV-Low帯域の一部を使用することについて、賛同する。

(理由)

当社をはじめ、ラジオ、特にAMラジオの受信環境は看過できないほど悪化している。

当社の場合、近年、都心に高層ビルが林立しているため、都市減衰による電界強度の低下が起きている。送信所が川口市にあることから、城南・城西・神奈川でその傾向が顕著にでている。

また、マンションなどの鉄筋建造物では、室内の電界強度の低下により、電気製品等の雑音源の影響をうけ、ラジオの受信が困難になっている。

さらに、当社のように、長年にわたり夜間の同一周波数による外国波混信に悩まされているラジオ局も多く存在する。

このような外国波による混信、都市型難聴、そして低地に設置されている中波送信所の災害対策といったAMラジオの喫緊の課題を解決するためには、FM放送を活用することが最も現実的な対策であると考えます。

該当局、希望局が多数ある場合には、現在FM放送用に割り当てられている76～89.9MHzでは足りなくなることが予想される。その場合には、周波数的に連続し、国際分配で放送となっているため多くの国がFM放送に利用している90MHz～108MHz（V-Low帯域）を割り当てるのが、合理

的と考える。

受信機についても、108MHzまで対応している受信機が現存し、かつ世界的にFMラジオに使用している帯域であることを勘案すれば、その普及は比較的容易であると考えられる。

以上

## II. その他

氏名又は名称：株式会社ニッポン放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

① AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送を活用する場合に、V-Low帯域の一部を使用することに賛成いたします

② さらに弊社はV-Low帯域の一部使用を含めての、現AM放送の難聴解消などを目的とした、FM放送活用によるAM放送の補完の具体的方策を検討しています

▶ 弊社では、放送ネットワークの強靱化に資するべく、東京都及び東京都に隣接する千葉県、神奈川県、埼玉県のそれぞれに多く点在するAMラジオ放送の都市型難聴地域対策、ならびにAMラジオ送信アンテナ設備における津波等災害対策強化のために、FM放送を活用した都心部での中継局設置を検討しているところでもあります

▶ 一般的に、関東平野部においては、旧アナログテレビジョン放送に対するガードバンドが86MHz～90MHzに設けられていたこともあり、FM放送活用による補完を行う場合、既に広く普及している端末で受信可能な同帯域(86MHz～90MHz)を利用することが効果的であると考えられます

▶ 一方、東京都及び隣接県に多く点在するAMラジオ放送の都市型難聴地域対策を行うためには、周波数の有効利用の観点から、既存FMラジオ放送局親局相当の出力での送信が望ましいと考えますが、同帯域(86MHz～90MHz)における親局相当出力でのFM送信は、既存FMラジオ放送局(コミュニティ放送を含む)に混信を与えることが懸念され、結果、置局困難となることも十分に予想されます

▶ 又、現時点で、同帯域(86MHz～90MHz)での親局相当出力のFM中継局が都心部において置局可能であったとしても、将来、建築物の堅牢化、IT機器の普及がさらに進むことによりAM放送の難聴エリアが拡大、より広いエリアでFM放送活用によるAM放送の補完のニーズが高まり、結果、V-Low帯域の一部の利用を余儀なくされることも予想されます

以上、「既存FMラジオ放送局との混信問題の回避」、「将来的な難聴エリア拡大に伴う、さらなるFM放送活用による補完ニーズの高まりへの対応」の観点から、今回、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送を活用する場合に、V-Low帯域の一部を使用することに賛成いたします

尚、現時点では、「V-Lowマルチメディア放送」への参入の希望はございません

以上

## V-Lowマルチメディア放送に係る参入希望調査等の実施について

2013年4月24日

この度の、V-Lowマルチメディア放送に係る参入希望調査等の実施について  
II. その他に、回答いたします。

### II. その他

氏名又は名称： TBSラジオ&コミュニケーションズ

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

災害対策、難聴取解消などの目的で、既存AM局がFM放送波を補完で使用する際、現FM帯域（76MHz～90MHz）で活用するFM波が不足する場合には、V-Low帯域にFM波の活用が必要となる帯域を拡張の上、確保することを希望します。

東日本大震災の際にも、地域に向けて必要となる情報を提供するメディアとして、その有用性が再確認されたラジオですが、AM局はこのところ建物の堅牢化により電波が部屋に入りづらくなったことに加え、電子機器からのノイズや、外国波の混信による影響など、都市部中心に多くのエリアで、難聴取が発生しております。また多くの送信所は、河川や海に隣接した場所に送信所を設置していることから、大地震発生時の津波の遡上や、洪水への対策としても、FM波の活用は、有効な補完手段であると考えます。

災害発生時にラジオから必要な情報を国民に伝えるためには、平常時からラジオが聴取できる環境を整えておくことが極めて重要であると認識しております。

各地域のFMでの補完に必要な帯域をV-Low帯域に確保することを、強く希望いたします。

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：株式会社アール・エフ・ラジオ日本

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM の受信環境は、電子機器の雑音や建造物堅牢化の影響により年々厳しいものとなっています。この難聴を解決する方法として、FM 放送を活用することは最良の方法と考えます。このように FM を活用する場合、現在の FM 帯域（76～90MHz）に収容しきれないのであれば、V-Low 帯の一部（現 FM 帯域と連続する低い周波数が良い）を使うこととするのが、最も現実的です。この周波数帯域は、海外でも FM 放送に使用しており、FM に適しているものと考えます。

以上

## II.その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：北日本放送株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM 放送の FM 活用は社会的にラジオ放送機能の維持に繋がる非常に有意義なことであり、早急に制度整備が為されることを希望します。

しかしその FM 放送が V-Low 帯域の一部を使用することは、災害対応と電波の有効利用の観点から問題があると考えます。どうしても現状の FM 放送の帯域に収容しきれないのであればやむを得ないのかもしれませんが、まずは現状の帯域に納めるべく、同期放送など必要な技術の活用や制度の運用を検討すべきだと考えます。

現在ラジオについては、災害時の有用性が強く認識されたことから、いかにしてその役割を維持していくかが議論されています。その中から AM 放送が FM 放送を活用する案が出てきましたが、V-Low 帯域を使う場合には、その機能を十分に果たすことが出来ないと考えます。まず受信機が普及していないことが一番の問題です。聴取者に新たな受信機購入の負担をかけることには無理があります。さらに AM ラジオの広告市場が急速に縮小する中で、聴取環境の整備に長期間を要することは民放ラジオ社の経営を圧迫し、ひいては取材および放送活動の弱体化につながりかねません。

現在 70～90MHz の FM 帯域には、多数の親局と中継局が割り当てられています。複数の中継局を持つ場合にそれぞれに異なる周波数が割り当てられているのが一般的です。地形等の条件が適合する地域であればそれらに同期放送の技術を導入して周波数を節約することで、新たに開設を希望する FM 放送局を収容することが可能になると考えます。

さらに既存の中継局の周波数を親局に合わせられれば、それは聴取者の利

便に繋がり、より多く当該 FM 放送を聞いてもらえるようになるでしょう。現在多くの中継局がそれぞれ別の周波数で放送を行っていますが、どれだけその中継局が聞かれているか疑問です。特に車で移動中にダイヤルを変えることは非常に煩雑です。

FM 同期放送はこれまであまり用いられてきませんでした。それは周波数割当がそれなりに可能だったからではないでしょうか。しかし今回は需要が逼迫してきました。また同期放送の実現には伝送手段が必要ですが、現在、光ファイバー、通信衛星、地上デジタル放送など、FM 同期放送のために用いることの出来るインフラが整って来ましたので、従来は実現出来なかったことが可能になっています。既にいくつかのコミュニティ FM 放送局では問題なく同期放送が行われている例もあります。

一部の地域において周波数が足りないため、FM 放送が V-Low 帯域の一部を使用するのはやむを得ないという見方もあるようですが、上記のように同期放送の活用は、聴取者の利便と放送ネットワークの強靱化に繋がることであるので、既存伝送手段の活用を含めて十分に検討すべきだと考えます。

さらには FM 放送はあくまでもアナログ放送であるので、デジタル化の流れを考慮すれば、マルチメディア放送を含め、将来に向けて周波数帯域を有効に使うことは十分意義のあることだと考えます。

---

以上

## I。V-Low マルチメディア放送（ISDB-Tsb 方式）に係る参入希望調査

福井放送㈱

### I.V-LOW マルチメディア放送に係る参入希望調査

1.基幹放送局設備の提供事業 2.基幹放送の業務

上記において参入意思はありません。

### II.その他

AM 放送の FM 放送活用における V-Low 帯域の一部を使用することについて。

○都市部において難聴対策としての FM 放送活用は有効な方法だと思われる。また FM 周波数帯域の逼迫の結果、V-Low 帯域を使用することも妥当であると思われる。

その根拠は、現 V-High 帯域では、その帯域の半分以上が空いている状況であり、V-Low 帯においても全部埋まるまでには時間がかかることが予想され、また完全に埋まるとは限らない為に、効率的な帯域使用の方法として、V-Low 帯の一部の FM 放送活用をすべきと考える。

しかし補完的な FM 活用ではなく、難聴対策や災害時における情報伝達手段としての主設備として移行をすべきと思われる。

関東広域を例にとれば、東京スカイツリーから放送することにより、広い範囲で難聴対策や音質向上につながり、また災害対策の面で見ると、普及が著しいスマートフォンでは AM チューナーより FM チューナーの搭載の方が、電波干渉や単価コスト的に優れている。今後 FM 放送活用の一般化が進めば FM チューナー搭載機種も増え、その結果、災害対策における大変優れたツールになり得ると思われ、AM 放送の補完放送ではなく主体的放送として早急に FM 放送への完全移行を進めるべきである。

尚 FM 放送活用時におけるサイマル放送の期間は、チューナーの普及度や経営環境を考えると出来るだけ短い方が効率的である。

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：株式会社 岐阜放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

小さな地方都市でも顕著になり始めた AM 放送の難聴問題は、地域住民の安心と安全を守るためには一刻も早い対策が必要です。その一つとして FM 放送の活用は非常に有効であると考えますが、既存の FM 放送の周波数帯域（76.0MHz～89.9MHz）では地域によっては周波数が枯渇してしまう可能性があります。そのため、V-Low 帯域（90MHz から 108MHz まで）をアナログ FM 帯域に使用すべきだと考えます。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称： 静岡放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

弊社は、これまで V-Low マルチメディア放送「音声優先セグメント」への参入を希望してきましたが、投資規模やビジネスモデルが見えない、受信機の普及の目途が立たない、などの理由で現時点では参入に慎重にならざるを得ないと考えています。そんな折、FM 転換（補完）の情報が入り、検討を重ねております。

老朽化した AM 設備（アンテナ、送信所）の更新が迫る中、今後の AM の売上状況を考慮すると設備の更新、代替建設地の購入などに莫大な投資を行うことは大変困難です。先頃、ラジオ強靱化に関する調査が行われましたが、弊社も海岸部に親局を持つことから、非常局によるバックアップ体制は講じてある一方、恒久的な防災対策として FM 局での高台移転も検討する必要があると回答しています。さらに、FM 波の利用は将来顕在化するであろう都市型難聴対策にも有効であるとされています。

したがって、現時点で FM 活用はラジオ施設強靱化の有力な選択肢として浮かび上がっております。但し、使用帯域は V-Low でなく、現在使用されている受信機がそのまま使えるように 76.0MHz～89.9MHz の周波数帯が望ましいと考えます。新たな受信機（特に車載器）の普及はかなりの時間がかかると思われるからです。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：株式会社京都放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM ラジオ放送の災害時における情報伝達の有効性を鑑みるに、人口密集地域である都市部で発生している都市型難聴への対策は喫緊の急務であります。また、外国波、隣接波による混信も AM 波特有の問題であると言えます。かかる AM 波ラジオ放送特有の難聴を解消するには、FM 波による中継局の補完的な置局整備が必要であると考えます。

しかしながら、近畿地区での現行 FM 帯域はガードバンドがないことにより 89.9MHz まで帯域一杯使用されています。また、現行 FM 帯域内にはコミュニティー FM 放送局も多数置局されている現状があります。

FM 波による中継局の補完的な置局整備にあたりましては、V-Low 帯の一部を利用することを、制度としてご検討いただけますよう強く要望するものです。

なお、ラジオの難聴対策及び災害対策として FM 波による中継局の補完的な置局整備をご検討いただくに際しましては、必要とされる財政上の措置もあわせてご検討いただけますように要望するものであります。

V-Low マルチメディア放送への参入希望に関して補足いたします。

京都放送は従来より、ラジオ社が（NHKを含め）全局揃って V-Low マルチメディア放送に移行すること、放送を設備面から支える所謂ハード事業社が早急に設立され妥当な経費負担で放送が担保されること、さらに V-Low マルチメディア放送対応のラジオ受信機が一定数普及することなどを前提に、V-Low マルチメディア放送への参入を希望してきました。今般、かかる前提が大きく変化したと言えようかと存じます。

またあわせて、ラジオの強靱化を実現する喫緊の課題として、AM ラジオの難聴対策、特に人口密集地である都市難聴への対応が急務であるとも認識しております。

しかしながら一方で、私どもは難聴対策の緊急性と V-Low マルチメディア放送への参入とは地平を異にするものである、と考えます。

すなわち、今回は近未来における経営上の優先順位の問題であり、弊社の経営体力をはじめ一定の環境が整った時点では、V-Low マルチメディア放送への参入も選択肢として一概に否定されるものではない、と考えておりますことを申し添えます。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

名称：朝日放送株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

弊社としては、以下に挙げるような理由により、AM 放送の難聴解消などのために V-Low 帯域で FM 放送を行うことに賛成いたします。

- ・都市化に伴う鉄筋コンクリート建築物の増加や電子機器の普及による雑音の増加などにより AM 放送の難聴は確実に進んでおり、こうした状況がさらに進むと AM 放送のメディアとしての役割に支障をきたす。
- ・AM 放送の送信所は、その電波の特性により低湿地に設置されてきたため、大地震発生時に津波の被害を受けやすい。ラジオ放送局の災害時における報道機関としての役割を維持するために送信所を高台に新たに設置し、それに伴い放送方式が FM 方式になることは妥当であると考えている。
- ・弊社としては 76～90MHz 帯域での FM 活用が最も望ましいと考えるが、近畿地方では 76～90MHz の現行 FM 放送用周波数帯域は、既存の放送局やコミュニティ FM 局への周波数割り当てにより隙間のない状態であることは認識しており、V-Low 帯域での FM 活用も検討する必要があると考えている。
- ・国際的に見ても V-Low 帯域は主として FM 音声放送に使われており、今でも店頭で販売されているラジオのうちかなりの割合で V-Low 帯域の FM 放送を受信可能であることから仮に V-Low 帯で FM 放送が始まったとしても受信機の普及コストを比較的安く抑えることができる。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：(株)毎日放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

・ 阪神・淡路大震災、そして東日本大震災では、ラジオが国民の生命と財産を守るうえで極めて重要なメディアであることが強く認識されたが、一方で AM ラジオの送信所は低地、水辺に立地していることから、津波や浸水をはじめとする防災対策が改めて求められている。また、建築物の構造変化や電子機器の普及で AM ラジオの難聴は拡大しており、各局の経営基盤、ひいては AM ラジオの存在そのものを脅かす事態となっている。

・ V-Low 帯域を AM ラジオの補完放送用にアナログ FM 放送として活用することは、AM 親局が被災した時のバックアップおよび難聴対策として非常に有効な手段と考える。

・ 例えば、弊社の場合、AM 親局（大阪府高石市）の標高は送信空中線周辺で 7.1m しかなく、局舎や整合舎といった建物をかさ上げするなどの津波・洪水対策はとっているが、燃料補給ルートの確保など万全を期すことは難しい。さらに、地表波である AM の電波伝搬特性を考慮すると AM 送信所の高台移転は成立しない。

・ これらの理由により、AM ラジオにとって災害対策、難聴対策として有効な FM 中継局による補完放送は、その媒体価値をこれまで以上に向上させ、経営基盤の強化にもつながるものと期待しており、V-Low 帯域を FM 帯域に割り当てることを要望する。

・ 但し、帯域の問題において、近畿以外の多くの地域では、V-Low 帯以外の 86MHz から 90MHz にも新規アナログ FM 放送への割り当てが可能であるが、近畿では当該帯域は既に使用されている。従って、V-Low 帯域のみが新規アナログ FM 放送の対象となる近畿地区において、AM 局が利用できる FM の帯域幅が他地域に比べて不利にならないように希望する。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

名称：大阪放送株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

V-Low 帯域の一部を FM 放送に使用することに賛成します。

AM 放送の難聴状況は日ごとに悪化する一方であり、ラジオ放送が防災減災の役割を十分に果たせない恐れがあるだけでなく、そのラジオ放送を発信する局の経営を不安定にする要因にもなっています。

この問題の解決は地域住民の安心安全のためにも急務と言えますが、そのためには、V-Low 帯マルチメディア放送の活用が有力とされてきました。しかしながら、日本民間放送連盟がラジオ全社の参入に向けての調整を断念するなど、V-Low 帯マルチメディア放送の全国的規模での普及は非常に難しくなったと言わざるを得ない状況です。

そのような状況において、比較的普及が容易と思われる FM 放送を活用することは、AM 放送の難聴問題を解消しつつ、ラジオ放送の防災減災機能を高めるために有効な方策であると考えます。V-Low 帯マルチメディア放送は、受信機の普及がゼロからのスタートになるため、受信機の普及問題が V-Low 帯マルチメディア放送の実現を阻む大きな要因となっています。一方、FM 放送では、V-Low 帯に対応する受信機の国内での普及台数は限られているものの、既に製品が存在することや、新たな技術開発の必要がないことから、マルチメディア放送に比べて受信機の普及ははるかに容易と考えられます。また、FM 放送では放送事業者ごとに送信設備を整備できるため、段階的な普及が容易であるほか、多重化によって機能を高められる余地があり、マルチメディア放送には及ばないものの、高度な防災減災機能を実現できる可能性もあります。

なお、V-Low 帯域を FM 放送で活用するにあたっては、少なからず受信機の普及促進を図る必要があります。そのためには、全国各地で出来るだけ多くの局が V-Low 帯域の FM 放送を実施することが有効であり、そのための周波数割当てを行うとともに、早期の開局を促すための公的な助成措置も必要ではないかと考えます。

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

**氏名又は名称：株式会社ラジオ関西**

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

社会インフラの変化に伴う中波局の FM 活用は理にかなっており、すべての AM 局においてリスクの少ない可能性の広がる妙案だと思います。山間部難聴に加えていわゆる都市難聴—高層ビル群難聴、建造物構造難聴と電磁波難聴—などの大部分を補完的に解消する手段として、V-Low 帯域を含む FM 波を活用し、公共電波の公的使命を全うするという事は、課せられた重要性からみて必要と考えます。首都圏だけでなく各地域・地方もそれぞれ異なった事由での悩みを抱えているのが現状です。FM 波がそれらの活路を開くなら、大いに活用されるべきで、また当社のような周辺局を含む各地方局にもその権利、チャンスは与えられるべきと考えます。ただその制度整備においては単なるサイマル放送だけにとどめて縛るのではなく、FM 波の可能性を十二分に発揮させるような仕組みと制度を強く望んでおります。これからの電波行政を象徴するような、アナログといえどもウイングの広がった制度を希望しており、21世紀型の柔軟な制度整備を望みます。財政規模が小さいラジオ局においてその投資やランニングコストは大きな負担となり経営を直撃します。是非国庫補助を望みます。防災、減災と安心安全で強靱な国土保持の観点からも、公共の電波維持と良好な電波環境維持、そして AM ラジオ単営局の経営安定のためにも今回の構想の前向きな実現を切に望んでおります。

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいて結構です。

氏名又は名称：(株)和歌山放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

非開示

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。  
※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称： (株)山陰放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

当社の放送エリアは日本海側に位置するため、夜間における外国混信が激しく、中波AM放送の聴取エリアが著しく減少します。加えて、都市雑音、電子機器雑音、マンション等の住宅構造の変化により、受信環境は悪化の一方をたどっています。

これまで、「災害に強いラジオ」と言われてきましたが、聴取できなければ意味がありません。

これらを解消し、いつでも的確な情報を聴取者へ届けるため、昼夜とも安定しているFM放送に移行したいと考えています。

また、中波送信所の多くは海岸近くの平地に立地し、津波に対し極めて脆弱であることから、防災対策としてもFM放送移行を希望します。

しかし、現FM放送帯域は周波数がひっ迫しており、加えてコミュニティ放送を希望する者が増えていることから、別途まとまった周波数帯域が必要と考えます。

アナログラジオ放送は60年の歴史があり、受信機の価格も安価で、国民に一番浸透しているメディアです。特にFMによるアナログラジオ放送は、送信所の立地条件からも非常災害に強いと考えられ、デジタル時代においてもその存在価値は絶大です。受信機のなかには、既にV-Low帯のアナログ受信に対応しているものも存在しており、この周波数帯域のFMアナログ放送割当には障害が少なく、国民にもコンセンサスが得やすいと考えられます。

アナログテレビ放送のデジタル化により捻出した周波数は、国民だれでも恩恵を享受できる用途に使用する制度整備がベストと考えます。

V-Low帯は、現FM放送周波数帯に続く連続帯域として、全帯域をFMアナログ放送の用途に使用することを望みます。

なお、AM事業者にとって長期にわたるサイマル放送は極めて経営を圧迫することから、希望する社には、FMへの完全転換をみとめ、AM波の停止時期等についても各事業者の裁量で決めることができる制度整備をお願いします。

以上

## II. その他

名 称：株式会社中国放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

弊社のAM放送局7局のうち、2局は沿岸部にあり、津波・地震の影響を受けやすく、内陸部の2局は河川に近く洪水や地震の影響を受けやすい状況にあります。そのため、大規模災害発生時において、国民の安心安全を守るべく実施される災害放送も、その役割や機能を果たせない可能性も予想されます。

また、平常時において、地理的難聴のほか、ビルやマンションの建設に伴う電界低下などの都市難聴、家電製品のノイズによる混信、更に夜間の外国波混信による難聴が恒常的に発生しています。このような難聴の受信者相談に対しては、現地調査のほか、受信方法の提案など日頃よりあらゆる努力を行っていますが、抜本的な改善策がなく聴取者の減少に拍車をかけています。

これらの問題を解決するには、昼夜問わず安定した放送が行え、高台にも比較的容易に建設可能なFM波による放送が最も有効な手段です。

一方、広島は瀬戸内海に面しており、宮崎、大分、山口、岡山、愛媛、香川と電波の輻輳地帯にあり、新たにFM放送を実施するには、現状のFM帯域では十分な空き周波数が確保できません。周波数を確保するには、現在のFM放送に隣接しているV-Low帯域の一部をFM放送用として使用することが合理的です。

南海トラフ巨大地震など大規模災害の発生が懸念される今、国民の安心安全を守る為、V-Low帯域の一部をFM放送用として使用できるよう制度整備並びに周波数の確保をお願いいたします。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいて結構です。

氏名又は名称：四国放送株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM放送の難聴解消目的としてのFM放送の活用には賛同します。しかし、地域によっては、既存FM局の数が多いため送信チャンネルが確保出来ない場合が考えられます。この点を考慮すれば、当該放送でのV-Low帯域の一部使用は必要かつ効率的手段と思われれます。受信機器の有効利用延いては聴取者（国民）の生命財産を守る観点からも使用を希望します。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：西日本放送株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

FM放送の活用はAM局の今後にとって有用な選択肢であり、活用を希望する民間放送局が多数出てきた際には、V-Low帯域の一部を使用することを容認するのが妥当と考える。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：南海放送株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

### 【回答】

・AM 放送のネットワーク強靱化、都市難聴の解消などを目的として FM 放送を活用する場合に、V-Low 帯域の一部を使用することに賛成いたします。

・尚、弊社としては現時点では V-Low マルチメディア放送に参入の希望はありません。しかし、メディア環境的に AM であれ FM であれアナログ放送が未来永劫に続いていくとは考えにくく、将来的には V-Low 参入も検討することにしていきます。

・災害時の送信設備全般の脆弱性に対する対策強化に向けては、FM 放送の活用を検討しております。使用帯域としては、受信機普及の面で心配のない 76MHz～90MHz が理想ですが瀬戸内地域は混信の問題も懸念されますから、V-Low 帯の一部利用が余儀なくされると想定しています。

・最後に、AM 中波が国際調整の上で成立しているものであり、国策上、重要な電波であることは認識しております。

しかしながら FM 放送と AM 放送の同時放送（サイマル）については、地元地域への周知徹底や末端受信機の普及のため必要ではあるとはいえ長期間のサイマル放送は経営を圧迫しかねません。

弊社の場合、2033 年までの向こう 20 年間で 16 億 4500 万円の AM ラジオ更新

維持費用が発生します。

従いまして、FM 活用による併用継続期間についても更なる検討をお願いします。

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：株式会社高知放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

弊社はAMラジオ放送とテレビ放送との兼営局です。  
高知県は南海トラフ地震が危惧されており、弊社も放送継続のための検討を進めております。  
特にAMラジオ放送は、送信所が元々、平地にあることから津波の影響を受けやすく回避するためには移転しかありません。  
また、設備の老朽化のため主要設備の更新もしくは大規模な補修がこれから5年前後で必要となります。  
地震対策及び経営状況を考えた場合、弊社としてはFMへの転換を選択肢としてとらえております。  
是非ともV-Low帯をFM放送に活用できるようお願いしたいと考えます。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいて結構です。

名称：九州朝日放送株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

弊社は FM アナログ帯域内の使用を希望しています。アナログ FM 帯域に収まらない地域があるならば、V-Low 帯域の一部使用を認めるべきと考えます。

### 【参入希望調査について】

V-Low 受信端末機の普及の見通しが立たない、ハード利用料がラジオ部門の経営に大きな影響を与えかねない等の懸念があります。この懸念が解消する目処が立てば参入を検討します。

以 上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：RKB毎日放送（株）

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM放送の難聴は地理的難聴のほか、近年では家電製品のノイズによる混信、ビルやマンションの建設に伴う電界低下などの都市型難聴、更に夜間の外国波混信による難聴が多数を占めています。特に、福岡市は全国的にもマンション化率が、約30%と高く、建造物の堅牢化による都市型難聴が増加傾向にあります。

このような難聴の受信者相談に対しては、現地調査のほか、受信方法の提案など日頃よりあらゆる努力を行っていますが、抜本的な改善策がなく聴取者の減少の一因となっています。

また、弊社のAM送信所の全てが、干潟や海岸近くに位置している為、大津波など大災害による影響が懸念され、国民の安心安全を守るべく実施される大規模災害時の災害放送も、その役割や機能を果たせない可能性も予想されます。

これらの問題を解決するには、FM波による補完放送が最も有効な手段です。

FM補完放送を実施するには、現状のFM帯域では十分な空き周波数が確保できない地区があります。また、FM波への都市型難聴の影響を考慮すると都市部では大電力放送による補完が必要で、更に周波数確保が困難となります。これらの周波数を確保するには、V-Low帯域の一部をFM放送用として使用することが合理的で、また周波数の有効利用にも繋がります。

南海トラフ巨大地震など大規模災害の発生が懸念される今、国民の安心安全を守る為、V-Low帯域の一部をFM放送用として使用できるよう制度整備並びに周波数の確保をお願いいたします。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいても結構です。

氏名又は名称：NBC長崎放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

NBCはこれまで、親局の難聴対策として、増力・周波数変更・送信所の移転などの様々な観点から検討を行い、平成7年に増力、平成8年に周波数変更の要望についてご相談をおこないましたが、どちらも許可を得るまでには至りませんでした。このような現況を踏まえますと、難聴対策への取り組みという観点から、FM方式による中継局の置局は、十分に検討に値するものと考えます。

弊社放送区域の長崎県及び佐賀県は、佐賀平野を除き平地が少なく山岳部が多いため、AM放送においても地形的難聴が点在しております。その上、地理的に韓国や中国に近いため、夜間混信の影響を強く受けています。さらに、都市ノイズの増加に加え、長崎市においては、軌道電車の架線により電氣的なノイズも発生しており、これらの障害解消にもFM方式の活用は有効な手段であると考えております。

しかしながら、FM方式の活用にあたっては、直面している経営環境の中で、新たな設備投資に加えAM・FMサイマル放送の維持は重い負担となることから、助成スキーム創設やサイマル放送実施の在り方についての検討が必要であると考えます。また、難聴解消にあたり、聴取者への負担軽減を図るという意味から、できうる限り既存受信機で聴取可能な90MHzまでの周波数割当が望ましいと考えます。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：(株)熊本放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

V-Low 帯域において、FM 放送を活用することについて賛成である。  
AM ラジオは、都市雑音や外国波混信などにより聴取環境が悪化しており、経営的にも少なからず影響が懸念されている。また、数年以内に複数の中継局の送信設備の更新時期を迎えるが、経費負担が重く、事業としての採算性が極めて厳しい状況にある。また、沿岸に置局された局も複数あり、津波被害も危惧される。以上のような状況から、FM 中継局による補完等、FM 放送の活用に関する制度整備が行われることを要望する。V-Low 帯域の FM 使用は、災害時の放送維持や難聴解消、AM ラジオ放送事業者の経営維持のための最も現実的な解決策と考える。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：OBS大分放送 \_

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

我社は現時点ではV-Lowへの参入を断念します。  
AM局で「難聴取材策」や「電波の混信」によりFM放送の活用を希望する社に対しては、制度整備を要望します。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：株式会社南日本放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

FM 放送の活用することは、難聴対策であると同時に、低地に立地する AM 放送の送信所の津波対策として放送の強靱化にきわめて有効である。この目的のために FM 放送の活用のため V-Low 帯域の一部を使用することについては、公共の電波を国民の安全のために有効利用することにつながると考える。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：琉球放送(株)

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

国費とテレビ局の負担で空けた帯域である。マルチメディア放送のみならず、FM 放送にも活用すべきだと基本的に考える。  
弊社としては現在の FM 帯への移行が可能であれば、FM への転換は大いに検討に値する。しかし、混信等の問題で V-Low 帯への移行となった場合には受信機の普及等の不安要素があり慎重にならざるを得ない。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：ラジオ沖縄

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

弊社はまだ FM 移行については検討中であるが、もし移行となれば既存の 76.0～89.9 MHz に空き周波数がそのまま移行したい。しかし、空きがないケースがあると困るので、V-Low 帯域の一部を FM 放送活用すべきと考える。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：(株)日経ラジオ社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

V-Low 帯(90~108MHz)をアナログ FM 用に使用することに賛成する。  
政府の放送ネットワーク強靱化方針に対応し、中・短波の都市難聴対策、防災対策として中継局を設置するとした場合、コスト面からも FM 波利用がもっとも効率的である。

特に短波の場合は、国内メーカーによる送信機の自社生産がすでに困難になっており、主要機材の海外調達に頼らざるを得ない。また送信機用の真空管も全量、米国製の輸入に頼っている。設備コストは FM の場合を大きく上回り、円安進行でさらにその差は拡大している。

また FM 波による中継局設置を認める場合、従来からの FM 帯を割り当てる局と、V-Low 帯を割り当てる局に分かれるなど、公平性を欠くことのないようご配慮願いたい

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいて結構です。

氏名又は名称：(株)J-WAVE

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

V-Low 帯に係わらず、AM 社が放送エリア内に新たな FM の波(周波数)を持つということは、1 プログラムを放送するラジオ社が、従来の放送エリア内に複数のラジオチャンネルを持つということと同様であり、既存 FM 社の不利益とならないような措置を講じていただきたいと思えます。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：エフエムインターウェーブ株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

旧来、アナログテレビジョン放送を実施していた時は、1ch・4ch・5chの放送区域を含んでいる場合は、アナログテレビジョン放送のガードバンドとして、76MHz 以上 90MHz の FM 放送周波数帯域内の 85MHz 以上 90MHz 以下の周波数がガードされ FM 放送での周波数の使用が制限されてきました。

現在、この FM 放送周波数帯域内にあったガードバンドは、将来の V-Low マルチメディア放送開設のために、アナログテレビジョン放送終了後もガードバンドとして予定されております。

これは、V-Low マルチメディア放送を実施したいというラジオ放送事業者側からの要望でもあり、ラジオ放送事業者のための措置を取っていただいたと理解しております。

ただ、AM 放送の難聴解消などを目的として、V-Low 帯域の一部を使用して FM 放送を実施するということになるのであれば、AM 放送の補完放送として使用する周波数は、既存の FM 放送周波数に隣接して 90MHz からとし、V-Low マルチメディア放送とのガードバンドを V-Low 帯内に設ける措置を取り、既存 FM 放送事業者が負っていた負担を新規参入事業者が負うことを要望いたします。

加えて、V-Low マルチメディア放送の制度整備や置局検討の遅れから、当社が希望し、省へ打診中である 85MHz 以上 90MHz 以下の周波数帯域への親局周波数変更の実作業が遅れています。

85MHz 以上 90MHz 以下の周波数の留保規定が現存する中で、今般、当社は V-Low マルチメディア放送への参加を希望いたしません。一方、国や V-Low 帯への新サービスに参加を検討されている方々の、いち早い、V-Low 帯での新サービスの制度整備や置局検討の実作業の進捗に期待しております。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいて結構です。

氏名又は名称：(株) ベイエフエム

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

現在の FM 放送帯域（85MHz～90MHz を含む）の利用については、既存 FM 放送事業者の利用を優先すべきと考えます。

以上

## II. その他

氏名又は名称：株式会社エフエム富士

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的としてFM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM放送局のFM放送帯での中継は、一部地域において外国からの妨害波による難聴対策として例外的に認められていますが、それ以外の基幹AM放送局に適用するのは、FM放送局への処遇と比較して公平ではないので反対致します。同様、VHF-LOW帯の一部を割り当てる事も反対致します。

公平でない点：

1. 放送ネットワーク強靱化が必要なのは、FM放送局も同じです。ローカルFM局も地域住民への情報伝達や安心・安全確保の役割を担っています。
2. 都市雑音、高層ビルや一般住宅の電波遮蔽の問題、デジタル機器やインバータ機器からのスイッチングノイズによる難聴はFM放送でも発生しており、同様に問題となっています。
3. ラジオを取り巻く経営環境の変化についても、ラジオ社共通の問題と認識しています。

もし、基幹AM放送局にFM放送帯若しくはVHF-LOW帯の一部で放送中継を認めるのであれば、FM放送局にも同様の処遇を柔軟にお願い致します。例として増力、周波数変更、置局などです。また、国費での補助があるとすれば、同様にお願い致します。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：(株)エフエムラジオ新潟

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

2. (2) ①でも述べましたが、AM 放送事業者が FM 方式を活用して難聴取対策をする為に V-LOW 帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域 FM ラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：新潟県民エフエム放送株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM 放送事業者のあくまでも難聴解消のための補完放送として V-Low 帯域の一部を使用し FM 放送を活用するという点に関しては、当社として特段意見はありませんが、FM 移行等の他の事由が無い事を願います。

当社は V-Low マルチメディア放送への参加現在希望いたしません、V-Low 帯への新サービスに参加を検討されている事業者への制度整備や置局検討の実作業の円滑な実施を期待しております。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：静岡エフエム放送株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM 難聴解消については都市部の聴取環境改善、強靱化を考慮した設備維持を考慮すると FM 波の利用は止むを得ないと考えますが、次の理由で、最小限とし、範囲は現在の FM 帯に留めるべきと考えます。

- ① V-Low 帯域は新たなサービスを展開するための帯域として残すべきと考えます。帯域が狭くなることで期待されている防災面などの新たなサービス展開が制限されることを危惧します。
- ② 将来的に見た場合、AM の FM 波活用を必要以上に拡大することは、国においても、事業者においても二重投資となる可能性があると考えます。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいても結構です。

氏名又は名称：株式会社 ZIP-FM

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

特段の反対意見なし。今は「ラジオ業界全体でラジオ活性化に向けて手を結ぶべき」と考えている。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいても結構です。

氏名又は名称：(株) エフエム大阪

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。  
(下記非開示)

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：株式会社エフエム山陰

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

基本的には、アナログ FM 放送への転換（利用）は、デジタル化推進の本来の目的には合致しないものと考えますが、一定の合理性もあるので、2-(2)-①（広域ブロック化）の問題がない限り支障ないものと考えます。

以上

## II. その他

氏名又は名称：福島コミュニティ放送(株)

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

地域に根ざしたコミュニティ放送局が V-Low を利用すれば、地域に特化したきめ細かな情報提供ができ、災害時の減災や地域の復興に寄与できる。情報提供も、想定する多様な受信機に対し一斉に配信を行うことで、情報格差を無くすることができる。また、県内コミュニティ放送局が連動することで、広域避難者に対しても情報ネットワークを構築することができる。

特に被災県の中でも特異な状況におかれている本県では、『被災者が必要とする細かな情報を収集する能力、意思』『被災地毎に異なる情報の提供を可能とする仕組みや技術』『各自治体が伝えたい情報を的確に当該自治体に帰属する地域住民に伝達する手段』が必要であると考えている。

理想は、各コミュニティ放送局が情報を収集し、共通の設備を使って地域住民に細かな情報を戻すことだと思うが、本県の疲弊した経済の中で県内でハード事業者が容易に参入してくるとは考えにくい。首都圏などからの事業参入も他地区と比べ遅れる可能性が高いと思う。(投資の回収モデルが、疲弊した経済の中では組み立てにくいいため)設備投資の意思はあっても経済がついてこないのが実態であり、何らかの形の支援を切に望みます。

よって、V-Low 帯域の一部を従前の方法で利用することは、本来の V-Low マルチメディア放送波のメリットが失われる可能性があるとも考えている。

当社は復旧・復興のために微力ですが尽力するつもりです。今までそうしてきたように、これからも地域住民と一緒に「未来の福島」のために復興に向けて歩んでいきたいと考えております。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：喜多方シティエフエム(株)

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

当社は V-Low マルチメディア放送への参入を希望する。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：株式会社いわき市民コミュニティ放送

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

V-Low 帯域の一部を従前の放送波と同様の利用方法で、際限なく利用することは、本来の V-Low マルチメディア放送波の有効かつ効率的な活用に支障が生ずる可能性があるのではないのでしょうか？

福島県全域において復興が遅延として進んでいない状況であり、特に当市では被災者の受け入れ人口の急増により、他市町村からの避難者に対して、各避難者が所属する自治体の情報の提供が急務と考えています。

IPDC 技術により、異なる自治体情報を同一の波でほぼ同時に送信することができれば、現在生じているいわき市民と避難民の間の情報格差も解消され、生じている課題が解消されると思います。いわき市民に対してもより細かな地域の情報をお届けすることができるようになるでしょう。

決して、国内の他の地区と比較して、いわき市だけが特別と声高に申し立てるつもりはありませんが、誰も経験のしたことの無い事態となっている場所になっていることに異論はないと信じています。その場所で私たちは生活を余儀なくされているのです。

また、v-low 波と IPDC 技術の組み合わせを最大限活用するためには、情報伝達の技術的な方法（セグメントによる細分化）だけではなく、どのように地域住民の方々が求められている、あるいは、地域住民の方々にお届けしたいきめ細かな情報を取得し、選択・編集するかという能力も必要となってくるのではないでし

ようか？ 出口だけの議論では無く、入口の情報収集能力についても議論される必要があると感じます。

そして、地域の情報は地域住民の方々に対してだけではなく、通過者・来訪者の方々にも必要となるはずで

す。手前味噌とはなりますが、コミュニティ放送局は地元情報を、それこそ路地を回って集めてきている、自治体と密な連携をとってきている、狭く深い情報を伝えてきているという自負があります。

無論、一地区のためだけに放送波の割り当てをいただきたいと言っているのではありません。将来的には、弊社と同じようなコミュニティ放送局が連合して、共同の設備を使いそして、地域毎の放送を行っていくことは十分に考えられます。その道を、可能性を、閉ざさないで頂きたいと願っております。

現状の福島県そしていわきエリアにおいてはv-low波の活用による新しい情報伝達の手段の構築と活用は必要です。

残念ながら、現在のいわき市の活動は、震災からの復興と除染と避難者受入れに忙殺されており、現下、市としては、V-LOW波の活用方法の具体案を策定検討するまでには至らずとしておりますが、当社としては今後とも、市と鋭意継続して協議して参る所存です。

以上

## II. その他

氏名又は名称： 水戸コミュニティ放送株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM放送の難聴解消という名目のたてまえ論とは別に、AMのアンテナ立て替えよりFM化をした方が経費が安く上がる。だから、AMからFMへの隠れた本音があるように思えます。  
しかし放送はAM・FMが競合してこそ、それぞれの良さがあります。  
これこそがマルチメディアではないでしょうか。  
難聴解消のための「Radiko」は、十分なまでにも浸透し、スマートフォン等でのリスナーを着実に増やしております。  
V-Lowについては、AM放送局の引越先ではなく、開拓の場所として活用すべき、つまり、デジタル化がベストと考えます。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：まえばし CITY エフエム

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM 局との共存を支持します。AM 局でアナログ希望局は、現在のガードバンドの利用・旧 VHF1ch の半分を使用。デジタルに関しては、AM 局・新規参入県域局で旧 VHF1ch 半分と VHF2ch を事業規模により 1~3 セグ割り当て・旧 VHF3ch を広域圏参入局に 13 セグ割り当てが、V-Low 帯の有効利用と考えます。

以上

## II. その他

氏名又は名称： エフエムラジオ立川株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM 波の難聴解消はある面難しい部分があると思います。電波は AM にせよ FM にせよ難聴対策はそれぞれ大変苦勞する部分でもあります。  
FM 波もマルチパスの影響があり不感地域や難聴地域は発生します。特に都市部は高層住宅の問題や建造物の電波遮蔽構造から外部からの電波は入らない状況です。  
山岳部に於いても FM 波の難聴対策は大変な費用と努力が必要です。尚かつ電波干渉の問題もクリアしなければならず別のトラブルを発生する事になるかと懸念します。  
AM 波の難聴地域をどれくらいどのようにするのか具体的な数字が見えませんが、単に目先のランニング費用を減らすための手法として FM への変換であるとしたら大きな課題は解決することは無いと思います。  
また、V\_Low への参入はどこまでとなるのか懸念するところです。  
そして受信機はどの様にするのでしょうか？

別の視点から世界的なラジオ受信の流れの中では、すでにカーラジオから AM が聞けない物もあると聞いています、AM 電波の特質は大変有効な部分もありながら、AM 波夜間の混信等は防ぎようも無い現状、また音質の悪さは、ますます高度化していくレシーバーに AM 波はついて行けないのも現実です。このような部分での質の改善には共感するところです。ただし、もし災害用に AM 波は NHK に任せるとしたら既存の民放 AM は全く不要となってしまいます。つまり 3.11 大震災時臨時放送もできなかった局、情報をまともに入れる事も出来なかった局はリスナーはしっかり記憶しています。大震災後、時代の流れの中で災害時の地域密着放送の重要さが理解できてきた昨今、厳しい言い方ですが、災害時に役立たないラジオは不要とさえ言われる方々がいます、多数のメディアを受信できる環境でラジオはどこが役立つか、住民が一番理解できていると思います。

既存の AM は運用費用も大きいため FM へ参入したいと、安易な考えもあるように聞いています、問題はそれだけでしょうか。止むを得ない部分もありますが広告収入のみ考えた番組作りはリスナー離れを起こしています。

FM の他局化は基本的に賛成です、アメリカの様に多数の放送局があるのも魅力で、それぞれ地元を意識していくやりかたは一方ではありかと思えます。が個性の無い、リスナーに役に立たないラジオは聞かれなくなるものと思います、現にそのような話は多く聞いています。

現状のままでの編成、放送内容で AM から FM へ、V-Low への参入は、より大きな混乱を起こすものと思われます。

広告収入面でも業界全体が混乱する事も考えられます、そのあたりも踏まえて、AM から FM に参入の場合 CFM との情報連携も考えられるメディアのありかたかかもしれません。

世界の中で現状の FM 周波数を使っている国は少ない中、V\_Low へ上がるのは必然とも思いますが、受信機もそうなれば早急に準備できていくと思います。やはり国が TV の時の様に音頭

を取る必要あると思います。  
V\_Low への移行はすべきと思います、が何も変わらないままでの移行は反対です。

以上

## II. その他

氏名又は名称： 株式会社エフエム戸塚

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

難聴という視点からいうと、FM放送もマルチパスなどの影響を受け、難聴地域や不感地域を持っています。特に都市部や近年の建造物が外部からの電波等を遮断する構造になっていることや、水平偏波で送出した場合、超短波の特質で減衰するところでは、受信感度が著しく落ちること等、難聴解消を目的とすることでのFM放送の活用がふさわしいか疑問を提示せざるを得ません。

逆に、AM放送の特質である広範囲に電波が届くといことは、災害時には、大きな強みであると考えます。

難聴地域がどの程度あるかは分かりませんが、もし、現在のAM放送局と同じエリアをFM波でカバーするとすれば、中継局が複数いることになり、莫大な費用が必要になります。

加えて、電波干渉を考慮しなければならないことから、V-Low帯域のどこまでの周波数に食い込むことになるのか懸念されます。費用面、周波数の割り当ての視点からも、V-Low帯域の一部を使用することについての有用なのかが理解に苦しむところです。

難聴の解消においては、AM放送局では、「radiko」NHKでは、「らじる☆らじる」などがすでに大勢の方に使われており、これらは災害時にも有効な手段であると考えます。

スマートフォンでは電源の問題、輻輳の問題などがありますが、それらも改善がされていくことと思います。

すでに難聴解消の手段をお持ちであるし、帰宅困難者がラジオをバックに入れて持ち歩くとも思えません。

ということは、平時は携帯端末で十分ということではないでしょうか。

災害時に、FM放送での強化も必要とされるのであれば、既存局との連携を模索するということはできないのでしょうか。

東日本大震災においては、臨時災害FM局と在京のAM局、FM局が連携をして復興支援番組などを放送していられたと記憶しております。

災害時には、メディアを超えての連携が必要であり、すでに実践されておられました。

また、90MHz以上のFM受信機は日本の市場には一般的な商品として出回っておりません。その辺りのお考えがまずお示しいただかなければ、国民の有限の資源である電波が有効に使われるかの判断をするのが難しいと思います。

最後に、これまでメディア特性によって、広告マーケットは動いてきております。

今回のことにより、放送業界全体が混乱し、信頼を得られない状況になるのではないかと危惧しております。

以上

## II. その他

氏名又は名称：逗子・葉山コミュニティ放送株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

デジタル化の利点は、データの再生伝送、ビットの意味付けの任意性から、高品質、あらゆる多角化への可能性を持つことです。

枯渇する周波数帯域の利用計画は、100年の計です。  
100年後に、アナログのFM放送が存続すべきなのでしょう。

テレビのデジタル化が、絶好の例示です。  
デジタル化により、HD品質が標準的なものとなり、また、近い将来、人間の知覚能力の限界と言われる4Kの放送開始も、空論ではなくなっている現実があります。

高品質のサラウンド音響環境が、近い将来乗用車の中に、要求されるのではないのでしょうか。昔では考えられない超大型のデジタルテレビが家電量販店に並んでいます。住環境も改善されてきている証拠です。ラジオの高品質化は、いずれ要求されます。

一方、デジタルのメリットは前述のように目的の多角化にあります。  
今、全国で要求される、警報の伝達手段として、デジタルラジオ程、最適なものはありません。  
J-Arletと組み合わせることで、行政防災無線を補完する、国民への警報伝達の最適な手段になります。

また、アナログFMがAM放送の難聴解消になると考える根拠が理解できません。VHFになれば、MFに比べ電波障害は多いのではないのでしょうか。OFDM等の近年実用化が進んだ無線のデジタル技術こそが、周波数の帯域を有効に活用する方法ではないのでしょうか。

有限のVHFの周波数帯域を、今、アナログFMに割り付けるのは、将来を見据えた解とは絶対に云えません。

以上

## II. その他

氏名又は名称：FM-N1

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

難聴解消を目的とするのであれば、AM放送局では、「radiko」NHKでは、「らじる☆らじる」などサイマル放送用のアプリがすでに普及しております。これらは災害時にも有効な手段であると考えます。

AM放送の難聴問題は東京、関東エリアに顕著な問題であり、全国的な課題となっているとは言えません。

仮に、FM転換がV-Lowに予定されている帯域を蚕食するものであれば、デジタル時代におけるラジオ文化の将来性、ICTの観点からも新しい文化の創造性の芽を摘んでしまうことを懸念せざるをえず、全国的な課題となります。

また、90MHz以上のFM受信機は日本の市場には一般的な商品として出回っておりません。その辺りのお考えがまずお示しいただかなければ、国民の有限の資源である電波が有効に使われるかの判断をするのが難しいと思います。

以上

## II. その他

氏名又は名称： 株式会社エフエム宝塚

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

難聴という視点からいうと、FM放送も難聴地域や不感地域を持っています。特に都市部や近年の建造物が外部からの電波等を遮断する構造になっていることや、水平偏波で送出した場合、超短波の特質で減衰するところでは、受信感度が著しく落ちること等、難聴解消を目的とすることでのFM放送の活用がふさわしいか疑問が残ります。

逆に、AM放送の特質である広範囲に電波が届くといことは、災害時には、大きな強みであると考えます。

難聴の解消においては、AM放送局では、「radiko」NHKでは、「らじる☆らじる」などがすでに大勢の方に使われており、これらは災害時にも有効な手段であると考えます。

災害時に、FM放送での強化も必要とされるのであれば、既存局との連携を模索するということはできないのでしょうか。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：上越ケーブルビジョン（株）

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM放送のFM活用には賛成します。

またV-Low帯域の一部をコミュニティエリア範囲（例えば新潟県上越市及び妙高市）での参入も許可すべきと考えます。これは災害時に情報伝達が有効と思われるV-Low帯域を利用してマルチメディア放送を実施したほうが地域住民にとって有益と考えるためです。

なおV-Lowマルチメディア放送（ISDB-TSB方式）に係る参入希望理由を別添資料にまとめましたので参照願います。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：株式会社上田ケーブルビジョン

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

FM 帯域 76MHz ~90MHz に空きが無ければしかたがないが、アナログ FM ラジオは FM 帯域内で納めていただきたい

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：BAN-BANネットワークス株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

当社は V-Low マルチメディア放送への参入を希望する、ケーブルテレビとコミュニティ FM を兼営する企業である。V-Low 帯はもともと、より有効な電波活用をするためにデジタル化する事を目的に全ての国民、企業が協力をしあうことでなし得たものであると理解している。

その空き地をアナログへ利用するとなれば協力をしてきた国民、並びに企業・団体に対して改めての説明が必要だと考える。尚、弊社のようなケーブルテレビ事業者は一部の難視聴地区への整備補助を除き、全額自己負担で顧客である加入者へ機器更新を強いたり、資本金の数倍に及ぶ設備投資をする等の経営努力を実施している。我々にとって大変残念な出来事であると認識している。

また、コミュニティ FM 事業者という側面からすると、AM からの移動であっても既存の FM 帯事業者にとっては新規参入者であり、事業運営の脅威に他ならない。

難聴解消はケーブルテレビ再送信等の既存設備を利活用することで解消する事が出来るとも考えており、実際、既に実施している事業者もある。

当社はデジタルである ISDB-Tsb によるマルチメディア放送を推進したいと考えており、様々な意見、考え方がある中でデジタル型のマルチメディア放送を推進することで公共の福祉向上に寄与したい。そのため、満身に機能が果たせる放送が十分に可能な帯域幅を割り当てていただきたいと考える。

以上

## II. その他

氏名又は名称：V-Low防災デジタルコミュニティラジオ検討協議会

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

難聴という視点からいうと、FM放送もマルチパスなどの影響を受け、難聴地域や不感地域を持っています。特に都市部や近年の建造物が外部からの電波等を遮断する構造になっていることや、水平偏波で送出した場合、超短波の特質で減衰するところでは、受信感度が著しく落ちること等、難聴解消を目的とすることでのFM放送の活用がふさわしいか疑問を提示せざるを得ません。

逆に、AM放送の特質である広範囲に電波が届くといことは、災害時には、大きな強みであると考えます。

難聴地域がどの程度あるかは分かりませんが、もし、現在のAM放送局と同じエリアをFM波でカバーするとすれば、中継局が複数いることになり、莫大な費用が必要になります。

加えて、電波干渉を考慮しなければならないことから、V-Low帯域のどこまでの周波数に食い込むことになるのか懸念されます。費用面、周波数の割り当ての視点からも、V-Low帯域の一部を使用することについての有用なのかが理解に苦しむところです。

難聴の解消においては、AM放送局では、「radiko」NHKでは、「らじる☆らじる」などがすでに大勢の方に使われており、これらは災害時にも有効な手段であると考えます。

スマートフォンでは電源の問題、輻輳の問題などがありますが、それらも改善がされていくことと思います。

すでに難聴解消の手段をお持ちであるし、帰宅困難者がラジオをバックに入れて持ち歩くとも思えません。

ということは、平時は携帯端末で十分ということではないでしょうか。

災害時に、FM放送での強化も必要とされるのであれば、既存局との連携を模索するということはできないのでしょうか。

東日本大震災においては、臨時災害FM局と在京のAM局、FM局が連携をして復興支援番組などを放送していられたと記憶しております。

災害時には、メディアを超えての連携が必要であり、すでに実践されておられました。

また、90MHz以上のFM受信機は日本の市場には一般的な商品として出回っておりません。その辺りのお考えがまずお示しいただかなければ、国民の有限の資源である電波が有効に使われるかの判断をするのが難しいと思います。

最後に、これまでメディア特性によって、広告マーケットは動いてきております。

今回のことにより、放送業界全体が混乱し、信頼を得られない状況になるのではないかと危惧しております。

以上

## II. その他

氏名又は名称：コミュニティ・サイマルラジオ・アライアンス

日本民間放送連盟からの報告では、AM放送の難聴解消などを目的としてFM放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送にV-Low帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

超短波放送の場合は、ガードバンドや同一周波数のD/U比の確保が必要な為、置局が非常に難しく、V-Low帯の一部をFM放送と活用するということは、簡単なことではないと考えられます。つまり、単純にV-Low帯域の一部ということに収まらないのではないかと思います。

FM放送とすることで、防災・減災に役立つということですが、すでに、大規模災害時には、臨時災害FM局の迅速な開局の整備がなされていることから、特段にそのために、V-Low帯域をFM放送に活用する利点が見出されません。今回の考え方は、営業的な側面が強く、かつ、周波数の使用のこれまでに培われてきた一定の決まり毎が覆るのではないかと危惧されます。

コミュニティ放送局においても新規の開局が続いており、置局検討がなされている地域もあります。それらの地域においては、置局検討を中止せざるを得ない事態も想定されます。

本件については、技術的な視点からも、くれぐれも慎重に取り扱われることを望みます。

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：SCSK 株式会社

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

V-Low 帯域の一部をアナログの FM 放送として使用する事に対しては疑問を呈します。

「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会」等でも議論されてきたとおり、地デジ化に伴って空いた帯域においては、新たな市場を創設しようというものであったと認識しております。また、ハード面、ソフト面での競争を通じて、我が国の ICT 産業の国際競争力の強化が期待できる分野であるとされてきました。

しかし、V-Low の帯域がアナログの FM 放送としての活用となると、放送事業者以外の参入が阻害される事となり我が国の成長戦略にそぐわず、ひいてはハード、ソフト両面における技術や新市場創出の阻害になると考えます。これまでのコンセプトでは、放送のマルチメディア化により、これまで以上に広く国民に恩恵をもたらすサービスモデルの実現が可能とされるはずでした。しかし、それが実現されずに方向転換がなされるとするのであれば、国民に対して納得のできる説明の義務が生じるものと思います。

ただし、一部ラジオ局に対し、マルチメディア化による影響で弱体化が必至となるのであれば、一部帯域の利用はいたしかたないと考えます。その場合、何 MHz を活用されるのかを明確にさせていただきたく思います。実際に利用されるのが何 MHz であるかが明記されていないため、それ以外で利用可能な帯域の幅が不明確となり、その他参入希望事業者が実際のサービスモデル検討へ至ることが難しくなっております。この帯域を明確にすることで、各事業者の事業検討が進むものと考えます。さらに自治体や CATV との連携を前提とした「デジタル新型コミュニティ放送」の帯域確保も厳しくなると思われます。

(次ページへ)

V-Low 帯域はマルチメディア放送として、広く国民にとって有益とされる情報をいち早く確実に提供するためのインフラであるべきであると考えます。

国土強靱化に伴う災害時の情報提供サービスを考えても、アナログ放送や防災行政無線だけでは実現不可能なサービスが多く、情報の一斉配信、コンテンツ蓄積など、多種多様なサービスを提供できるマルチメディア放送こそ実現されるべき帯域と考えます。

V-Low の帯域は、自治体利用セグメントを設けるべきという「V-Low マルチメディア放送推進全国協議会」からの意見もある通り、防災利用に向けた検討を一部の放送局だけではなく、放送局以外の民間企業や自治体も含めオールジャパンでこの課題に取り組むことがアナログ跡地利用として最もふさわしい利活用であると考えます。

弊社はこれまで V-Low マルチメディア放送制度化の理念である「通信・放送融合型サービスの実現」を目指し様々な取り組みをしてまいりました。

2008 年には(株)エフエム東京様と共同でユビキタス特区事業の採択を受け、福岡ユビキタス特区において放送による IP 伝送実験に成功しました。その中で、スマートハウスなどにおけるホームゲートウェイ受信機を介したデマンドレスポンスやインターフォン機器等への情報蓄積など、放送を利用した M2M の実験により情報をライフラインとして届けることの重要性を認識しました。

2009 年には「VHF-Low 帯マルチメディア放送推進協議会」へ加入し、マルチメディア放送としての利活用について NHK 様をはじめ多くの放送事業者様とサービスや技術のありかたについて検討を重ねてきました。近年は「近畿 V-Low 実証実験協議会」および「宮城 V-Low マルチメディア放送実験協議会」の両実験協議会への参画、また、「V-Low マルチメディア放送推進全国協議会」へ参画し、V-Low の公共（防災）利用を IP 伝送の性能面から技術課題を検証してきました。また、IPDC フォーラムでは V-Low マルチメディア放送のライフラインとしての利活用について多くの会員の方々と協議し首都防災への適用や通信と連動した新たなサービスなど検討を重ねております。

弊社はこのような活動を通じて、V-Low マルチメディア放送に対して多くの知見を有する事が出来ました。V-Low の帯域は 18MHz と狭く、大きな災害が発生した際に、県域、ブロック域ごとに国民に提供すべき情報量を勘案すると、アナログとしての利用は帯域が不足する事が予想できます。この点において、デジタル化した上で IPDC を利用する事はこの欠点を補う事が可能であると認識しております。IPDC を利用する事で Internet の技術を利用することができ、位置情報を付与した被災状況や復旧情報などに代表される膨大な提供すべき情報量でも、時分割でコンテンツを提供する事で、狭い帯域を効率的かつ有効に利用することができます。

(次ページへ)

また、これまでの実証実験を通して、通信・放送融合型サービスの実現を目指すには、基幹放送局提供事業者(ハード事業者)、認定基幹放送事業者(ソフト事業

者)、また両事業者に向けたプラットフォームを提供する事業者の存在が必要であると認識をしております。

今回の参入希望調査へ回答するに当たり、弊社は放送事業者ではないため、放送事業者としての参入希望に対する回答はできませんが、基幹放送局提供事業者(ハード事業者)、認定基幹放送事業者(ソフト事業者)へのプラットフォーム提供事業者として検討しております。

基幹放送局提供事業者が想定しているサービスを提供するために、IPDC 配信機能等を提供することを想定しており、基幹放送局提供事業者には PaaS での提供を想定しております。

認定基幹放送事業者についても受信機で展開される様々なサービスは、対となるプラットフォームによって提供されるべきと考えております。弊社は認定基幹放送事業者が想定しているサービスを実現するプラットフォームを提供することを想定しており、認定基幹放送事業者に対して SaaS での提供を想定しております。

2011 年の大震災を踏まえ、情報が命を守るライフラインであるとの認識が強く意識された事と思います。

日頃から慣れ親しみ、身近にある端末がライフラインの端末であるべきという事は先の大震災の例を見ても紛れもない事実であり、放送受信機が情報のライフラインとしての機能を果たすべきと考えます。

V-Low 帯域でのマルチメディア化の実現が不可能であれば、それ以外の周波数帯域を確保してでも、自治体や地域メディア(特に CATV やコミュニティ FM)と協調して慣れ親しんだ放送受信機で IP 受信ができるライフラインとしての情報提供を検討すべきと考えます。

しいてはそれがスマートコミュニティのインフラとして形成され、ICT 街づくりの一助になると考えます。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：(非開示)

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

現アナログ FM 放送帯域 76.0MHz～89.9MHz と連続しながら V-Low 帯域 90.0MHz～107.9MHz まで AM 放送の難聴解消などを目的として FM 活用に使用すべきと考えます。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。  
※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：(非開示)

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

回答者を非開示でお願いします。

「放送ネットワークの強靱化に関する検討会」でも指摘されているとおり、ラジオ事業者の広告収入の減少が深刻となっています。

テレビがデジタル化で 1SEG やデータチャンネル、多チャンネル音声で活性化している様に、ラジオをはじめとする音声放送にもデジタル化による新たな挑戦が必要とされ、かつ待ったなしとなっています。

今後 30 年、50 年先の音声放送を考えると、現状のアナログ FM ではなくデジタル化した放送が必須です。

(例えばサラウンド放送は地デジには出来てアナログ FM では一般的には出来ません)

AM 放送の FM 化も現状の 76MHz ~ 90MHz までで実施し、V-Low 帯では十分な帯域でデジタルマルチメディア放送を実施すべきと考えます。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

※非開示（会社名は匿名を希望）

氏名又は名称：（非開示）

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

※非開示

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいても結構です。

氏名又は名称：(非開示)

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

※非開示

以上



## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。  
※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいて結構です。

氏名又は名称：（個人）

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

以下回答：

V-LOW の使用方法については、従来より検討されてきたデジタル方式による放送にすべきだと考え、意見させていただきます。

ラジオの事業として今後も存続する為に重要なのは、事業性と受信機の普及と考えられるかと思えます。

事業性についてはラジオの運営がどこも CM 収入に頼っているわけですが、ラジオは CM 収入が減りつつけているのが現状で、収入減が難聴解消を行うことにより改善するとは到底思えません。収入が減れば番組制作予算も減るでしょうから、番組に魅力が無くなり、リスナーも減りつつけると考えられます。AM 局が FM に移ってくることで既存 FM 局との CM の奪い合いになり、既存 FM 局の CM 減に繋がり共倒れになるのではという懸念もあります。radiko など、インターネットでの配信も若い人を中心に注目を集めているかと思えますが、現時点で直接収入に結びつくような事業になっていませんし、聴取者数や CM 収入についても放送と比べるとけた違いに少なく、直接収益に影響しないような状況が続くのではないのでしょうか。このような状況の中で、以前から言われているのですが、デジタル化というのは、多チャンネル化やデータ放送（IPDC）など、CM 収入増加に繋がるチャンスになる可能性があると考えられます。

受信機の普及については、確かにアナログラジオの普及率はかなりの数と考えられます。しかし、東日本大震災時、ラジオを求める人が殺到したという点においては、ある意味、ラジオを持っていない人も多かったということも改めて知ったとも考えられるかと思われます。多くの車にはラジオが装備されていますが、主に後付のカーナビの中には AM、FM チューナーは無いけれど、地デジのワンセグは搭載されているというものも多く存在します。渋滞情報を送信している VICS も元々デジタルデータなので、デジタルで伝送されるようになれば、アナログの

FM を車に積む必要はなくなるかもしれません。個人が持っている携帯やスマホにおいては、AM,FM 受信機が搭載されているものは無く、ほとんどの機種にワンセグが搭載されている状況かと思えます。このように、AM/FM を搭載する受信機は減る一方、ワンセグを受信できる端末は数多く出回っており、日本人の 2 人に 1 人は何らかのワンセグ受信機を持っているというデータもあります。元々、デジタルラジオは、地デジのワンセグとの互換性があるシステムであり、携帯やスマホなどは 1、2 年もすると新しいものに買い換えているような人も多く、携帯やスマホでデジタルラジオを受信できるようになる可能性はかなり高いと考えられます。

地デジと同じシステムと言う点においては、ホワイトスペースを利用したエリア放送も既に始まっていて、今後においては高度化の利用も検討されています。デジタルラジオの普及が、エリア放送高度化に大きな影響を与えることも考えられるかと思えますし、受信端末としては同じものが利用できるようになると考えられ、エリア放送とデジタルラジオがお互い補完しあって発展できる可能性もあるかと思えます。

V-LOW の帯域 (100MHz 前後) は、テレビの UHF (470MHz 以上) の帯域と比べて、電波の回折等により、遠く、あるいは、テレビのワンセグを受信できないようなエリアに電波が到達する性質があるかと思えます。TV のワンセグを受信できないエリアもまだある中、そういう地域では、緊急時の放送として、ワンセグを補完できるメディアになるのではとも考えられます。また、EWS (緊急警報) の信号は、音声等を送る TS 信号よりも低い電界強度でも受信可能ですので、音声は聞けないけれど、何らかの緊急情報が発生していることをユーザーに知らせることも可能かと思えます。また、今まで放送は複数の地域で受信できてしまう為、市町村の防災情報等を放送で出すことが行政の仕組み上困難であった、というような問題についてもデジタルであれば地域情報を付加するなどにより解決できる可能性があります。

電波の帯域の有効利用としても、デジタルの方が有利で、アナログの場合、エリアをカバーする為に多くの中継局を必要とし、それだけの周波数が必要になってしまいますが、デジタルの場合、SFN (single frequency network) が可能ですから同一の地域であれば同じ周波数で中継可能です。

また、多くの従来の受信機が V-LOW の帯域 (90MHz ~108MHz) のアナログ FM の受信が出来ない事も事実としてあり、90MHz 未満に割り当てられた FM 局とそれ以上の V-LOW に割り当てられた FM 局では、V-LOW に割り当てられた局の方がものすごいハンデを背負うこととなります。もし、放送局の規模の大きいところを優先的に 90MHz 未満に割り当てる制度にした場合、コミュニティ放送などの弱小 FM 局は非常に困りますし、もし、従来 90MHz 未満に割り当てられていた局が、

V-LOW の帯域に移動しなければならないことになったときには、すんなり譲って移行してくれるとは考えられません。つまり、FM に移行したいと考えている AM 局も、自分は V-LOW の帯域に移行したくは無いと考えていると思われ、結局のところ V-LOW で FM を放送したい事業者自体、誰もいないのではないのでしょうか。

これらのことを考えると、関東広域についてはアナログ放送時の NHK 総合（VHF 1ch）と FM とのガードバンド 85MHz あたり～90MHz を FM 利用したい事業者に割り当て、90～95MHz あたりをガードバンドとして、95MHz あたり～108MHz をデジタルラジオとして利用するのが現実ではないのでしょうか。もし、V-LOW に FM を割り当ててしまった場合、後日デジタル化の為、どいてもらうことは難しいと考えますので、そのあたりについても十分考慮すべきかと思えます。

放送と通信の融合ということで、地デジ等では既にハイブリッドキャスト、マルチスクリーンなどの実運用化が進んでいます。放送と通信の融合が出来ないメディアは今後取り残される可能性もあります。

若い人のラジオとの接触については、若い人ほどラジオが聞かれていないという結果が出ている中、radiko などでは 10 代の人へのアクセスが増えているなどのデータが見られるようです。これはスマホ等をもつ若い人がアプリをダウンロードしてラジオを聞いて面白いと感じてくれているからだと思えます。このことから、ラジオの番組内容が時代遅れになっているわけでは決して無いと考えられます。現在総務省では、放送ネットワークの強靱化に関する検討会等が開かれ、ラジオの災害時利用等の検討が進んでいるかと思えますが、防災や災害時に役立つメディアとしてラジオを見るだけでなく、電波を利用したラジオというメディアが存続する為には若い人向けのメディアとして、若い人が持つスマホなどで聴取可能なメディアとして発展させていくことも重要なことではないかと思えます。

若い人たちだけでなく、総務省で ICT 超高齢化社会構想会議が開催されているとおり、高齢者支援の為の ICT も増えてきそうです。”高齢者は ICT に理解を示しません”とのつぶやきに、柴山総務副大臣が、”その「常識」を変えていきます”とつぶやかれておりますし、高齢者になじみやすいラジオも、今後高齢者向けの ICT に大きく関わってくる可能性もあり、ラジオがデジタル化することにより ICT 利用しやすくなるかと思えます。

以上

## II. その他

- ※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。
- ※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：(個人) \_\_\_\_\_

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

電波技術を専門とする者ではありませんが、上記計画に関する一意見を述べさせていただきます。

ラジオのありかた、とりわけ緊急を要する際の在局メディアに対するニーズは、阪神淡路大震災以降特に注目されてきたことではなからうかと思われまます。とりわけ多くのメディアが機能しない状況下にあっても、ラジオ（特に AM 局）は常に被災者に正確に、必要な情報を伝え続けました。もちろん、この点で FM 局の果たした役割は今更言うに及ばないことではあります、都市部から離れた地域での災害情報の受信をするにあたって、AM 局が果たした役割を無視することは出来ません。

一般的な理解では、広域放送を行う際の電波形式は、FM 波より AM 波の方が勝っていると考えられます。その観点から、「AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する」という下りについては、一般的な理解では同意することができません。FM 波はノイズに対して相対的に強いという特性をこの理由として挙げるのであれば、AM 波の特性としての広域性が疎外され、その限りで災害時等に AM 局の果たす役割が限定されてしまうのではないかと危惧します。FM 波により AM 波の受信地域をカバーするためにはこれまで以上の基地局を必要とし、その点でのコスト負担をどうするのか。また、基地局の一部が被害を受けた際の被災地への情報伝達はどのようになされるのか。こうした点での整合的な説明が必要であると思われまます。

次に、それぞれの電波の性質の差異に基づき災害時のメディアのあり方について真剣に議論するのであれば、広域をカバーするために多くの基地局を必要とする FM 局の設置以上に、そのような時にこそ広域での受信が可能な AM 局の更なる充実と AM 各局間の連携が議論されるべきではないかと思われまます。また、そのようなネットワークを構築するにあたり、既存 AM 局間の連携をバックアップする体制が行政にあっても真剣に議論されるべきです。

最後に、アナログ放送終了に伴う周波数配分の原案に関して、現在多方面においてその活用方法が模索されているなかで、上記理由を勘案すれば特に公共の益とはならないであろう部署への配分が考えられていることについても、その意義と必要性がより明確にされるべきです。テレビ放送のデジタル化同様、単に映像や音の質が向上するというものなのであれば、その公共的な必要性は低いものとならざるを得ません。

こうした点を踏まえ、実際には既存 AM 局の FM 局への鞍替えによって被ることになるであろう多くの不利益と、これまで AM 局、FM 局それぞれが果たしてきたラジオの役割についての再確認、また、今後のラジオのあり方に関する根本的な議論が為されるべきではなからうかと考えまます。

以上

## II. その他

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※V-Low マルチメディア放送への参入希望の有無に関わらず、お考えのある方はどなたでもご回答いただいで結構です。

氏名又は名称：(個人)

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

AM ラジオの難聴解消の手段が FM 放送の活用、という論理がどうしても自分の知識では理解出来ないのですが、それはさておいても、昨今の IT 技術革命により韓国を初めとする周辺諸外国メーカー躍進の中、我国は 80 年前のアナログ技術を補間する為に貴重な周波数を使う、という事でしょうか？地デジ化でほぼすべての国民に負担を強いて空けた周波数を、枯れたアナログ技術の欠点を補う為に使用する、という事でしょうか？

アナログラジオに使用する部品のほとんどが海外製です。また、これまで国内メーカーが国内仕様で発売してきたラジオの多くは、日本仕様の 90MHz 以上は受信出来ない仕様になっています。

つまり、90MHz 以上の一部の帯域を FM に使用することになると、その帯域まで受信可能な受信機は海外メーカー製がほとんどであり、その中には世界のモバイル端末市場で若年層から圧倒的な支持を得ている、Apple 製の iPod や Android などのスマートフォンの存在があります。価格競争だけが勝負の FM ラジオでもはや日本のメーカーはビジネスチャンスがありません。

V-Low 帯の一部を FM に割り当てると、その帯域を使う放送局は「iPod で受信出来ます！」と大キャンペーンを行い、新規ビジネスチャンスを失った日本メーカーはますます衰退していくでしょう。国策としてこれで良いのでしょうか。日本発の新たな産業を生み出す事こそ行政がやるべき仕事なのではないでしょうか。

送り手側の放送局だけでなく、受信機側のメーカーの長期的な発展利益も考え、国としての適切な施策を推進して頂くようお願いいたします。

(メーカー側の話は総務省管轄ではない、と言われるかもしれませんが、受信端末あつての放送です。双方が発展していかないとまういきません)

以上

(個人)

日本民間放送連盟からの報告では、AM 放送の難聴解消などを目的として FM 放送の活用を希望する社があるとのことですが、当該放送に V-Low 帯域の一部を使用することについてどのように考えますか。

→ 私は AM 放送が好きで良く聞いております。私が現在住む地域（愛知県蒲郡市）は、

放送局の送信所 2 箇所いずれからも遠く、様々な理由から AM 放送が良好に受信できません。

一方、FM 放送は名古屋の放送も三重の放送もほとんど問題なく受信できます。

ちょうどこの地域に移り住んだ時期に、radiko のサービスが始まりました。その恩恵で PC やスマートフォン等で何とか放送を聞けるようにはなりました。ただし、それも通信会社の回線頼み。特に東日本大震災のような災害時には、全く役に立たないことが容易に想像できます。

スマホで radiko を立ち上げることも、車の中で放送を聞くのにはかなりの障壁となります。

操作も煩雑で細かいものになるため、走行しながらの操作は危険を伴ってしまいます。

色々考えると、FM 放送の帯域を使って中継波を流し、普通のラジオとして聞けるような状況に改善されて欲しいです。

ただし、今ある機器に買い換えが必要となるなら、そのような変更は望みません。

私の持っている機器の中には、従来のアナログ TV 放送の音声を聞いたものもありますが、

多くはそれよりも下の周波数帯（～90MHz）を聞けるものです。

このような機器が、そのまま利用できる形で、難聴取を解消して載せたいと思っています。

そのためにも、放送局への周波数割り当ては、90MHz を超えない周波数帯でお願いしたいと思います。